

声明

2022年10月1日
全日本年金者組合
中央執行委員長 杉澤隆宣

「75 歳以上の医療費窓口負担2倍化」に抗議する

本日、10月1日、岸田自公政権は「憲法違反の安倍元首相の国葬」への怒りが冷めやらぬ中、75歳以上（一定の所得のある方）の高齢者の医療費窓口負担の2倍化を強行実施した。年金者組合は満身の怒りを込めて抗議する。

物価高騰が続き、生活不安が深まっている。この春、岸田政権は公的年金を0.4%も削減ばかりだ。コロナ禍で国民の命と健康が不安にさらされている。75歳以上の組合員が多くいる年金者組合は、岸田政権の「血も涙もない」「2倍化」に改めて「撤回」を強く求めるものである。

政府は、2倍化の理由に「現役世代の負担上昇を抑える」ためだと言っている。しかし、75歳以上の窓口負担増に伴う現役世代の保険料の軽減は年700円で月58円、保険料の半分が事業主負担となる会社員などの軽減額は月29円にすぎない。最も負担が減るのは980億円の公費だ。政府の魂胆ははっきりしている。現役と高齢者を対立・分断させ、社会保障費の支出を削り、軍事費の2倍化を確保することにある。高齢になれば、病気がちにもなる。医療や介護も含めて給付総額が大きいのは当然である。高齢者の個人責任ではない。

厚労省の「社保審医療保険部会」の資料によると「高齢化が進むにつれ傷病リスクが高まり、自己負担割合が1割であっても窓口負担の総額は現役世代よりも高くなり、収入は高齢化が進むにつれ下がり続けていく」と指摘している。事実、1割負担でも後期高齢者の年収に占める窓口負担の割合は現役世代よりも上回っている。

年金者組合がすすめる「年金引き上げを求める陳情署名」の声の欄に、「食料品、雑貨、公共料金すべて値上がりしているのに、なぜ年金を下げたのか納得できません。医療費も年とともに増えています。これ以上国民をくるしめるな！」と、切実な声が多く寄せられている。受診控えが増え重症化リスクが高まると医師や厚労省も認めている。

年金者組合は、憲法25条に違反する「75歳以上の医療費窓口2倍化」の撤回が実現するまで、現役世代と固く団結して全力をつくす決意である。

以 上